

2020年度 期末決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

Q. コスト削減額や今後の固定費削減等、事業構造改革の定量的な効果を教えてほしい。

A. 2020年度は、不要不急の修繕費や外部委託費の削減、本社部門における休業の実施、時間外の削減等により、約250億円程度のコスト削減を実施した。2021年度には約190億円程度の削減を見込んでいる。なお、この削減額の中には、東武鉄道単体における賞与の大幅な削減が含まれており、業績次第では支給額の見直しの可能性もある点をあらかじめご承知置き頂きたい。

事業構造改革については、鉄道・非鉄道部門それぞれにおいてプロジェクトチームを発足させ収益拡大・効率化の検討を進めており、グループ事業の再編についても具体的に着手しているところである。今期中の早い段階で定量的にお示ししたいと考えている。

Q. 事業構造改革や需要回復などを踏まえた2, 3年後の利益イメージはあるか。

A. 資料P24のロードマップ記載のように、次期中期経営計画は2022年度から3年程度を考えている。需要の回復次第ではあるが、事業構造改革をしっかりと進め、最終年度には営業利益500億円程度を目指していきたい。

Q. グループ事業における統合と撤退について、特に注力していく事業は。

A. グループ事業の再編については資料P30記載の3つの方針に基づいて進めていく。

「エリア・業態特性の活用」においては、エリアは北海道・日光地区を、業態はリテール事業・商社・代理店事業を検討している。

また、「規模のメリット活用」では、商業施設運営やビルメンテナンス・熱供給・保険事業等を検討し、「新技術を用いたサービス導入」では機械化・省人省力化の促進、売上管理・POSの統一等に取り組み、競争力を強化していく。

なお、事業撤退に関しては、2020年度においても、庭園施設の閉園、レストラン・スポーツジムの閉店、旅行代理店のカウンター店舗の閉鎖等を実施している。

Q. 復配のタイミングと今後のキャッシュの使い道について教えてほしい。

A. 2020年度においては、最終利益が赤字ながら安定配当の継続という基本方針に則り、20円配当とした。今期に関しても、引き続き不透明な事業環境が見込まれるため、財務健全性の堅持の側面も踏まえ2020年度同様の20円配当の計画とさせていただいた。足元の業績、先々の事業環境を見据えながら、配当・投資・有利子負債削減のバランスをとって検討、実施していく。

Q. 有利子負債削減に向け保有アセットの流動化を検討しているとのことだが、具体的な内容は。

A. 現時点で確定した案件はないものの、まずは計画した目標数値の達成を目指しつつ、必要に応じてアセットや株式の売却等を検討していく。

以 上